

90年代の食品産業と食料経済研究の方向

小 野 寺 義 幸

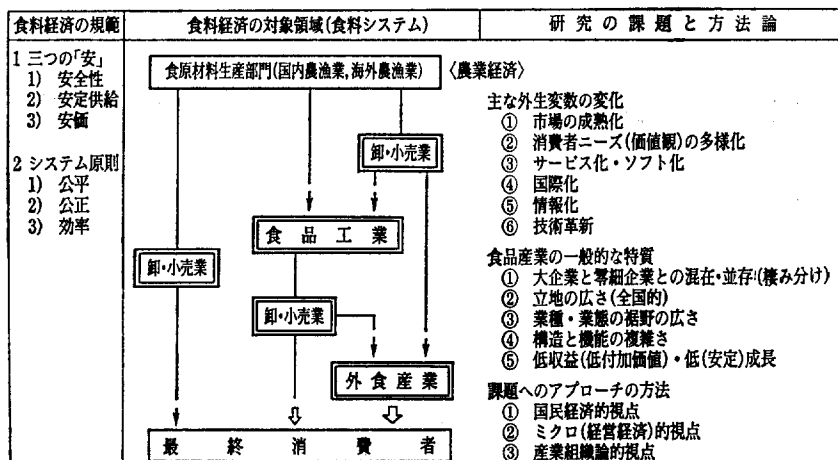
- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. わが国の食料システムと食品産業 | 3. 現代食品産業の一般的特徴と課題 |
| 2. 食料政策と食料経済研究の現段階 | む す び |

1. わが国の食料システムと食品産業

1985年（昭和60年）の『産業連関表』を用いて表したわが国の食料⁽¹⁾システムは、概略第1図のようなフローになっている。このように食料システムを極端に粗視化して川の流れになぞらえれば、先ずその源流には素原材料の供給部門である農畜水産業が存在し、ここからはおおまかに見て三つの大きな流れが発生している。

一つは「生鮮もの」として、ほぼそのままの形状で消費者の手元に届けられる流れである（1985年で約6割）。二つめは、加工食品を製造する部門の原材料となるものである（同約3割）。三つめは、外食産業の食材となるものである（同約1割）。これらの流れの経年変化は、最初の流れが次第に細る傾向にあり、後者に行くほど太る傾向にある。つまり、より高次加工（さらにはサービス化）へというシフトが見られる。そして最後の河口にあたるころには、ほぼ国の一般会計予算規模に匹敵する58兆円の最終消費者の飲食費支出がある。

しかし実際には、このフロー図に見られるほど、食料システムの機構は単純ではない。とりわけ河口付近は複雑多岐となってきた。なかには無政府的なまでに分かれる流れがある。ある時は合流し、瀬となる流れもある。しかも要所要所には、各種の食料供給に携わる産業⁽²⁾が存在しており、それぞれがそ



第1図 食料経済論の視角

れなりの役割を果たしている。ある産業は消費者ニーズに沿ってより流れを太くするよう働いているが、ある産業は消費者ニーズの変化に追随出来ず、次第に流れを細めるよう働いている。したがってそれらは、時代の変化とともにあるものは流れをスムーズにしているが、あるものは徒に流れを迂回させている。また外部(すなわち海外市場)とのアクセス方法も次第に広範多岐に渡ってきている。

つまり各々の流れの相互促進的、あるいは相互規定的な関係は、例えば食品工業(メーカー)の製造する冷凍食品が外食産業の素材となる等、より複雑になってきているのである。

ところで「食品産業」とは、以上の食料システムの川中以降で「食料の加工、貯蔵、販売等に関わる産業の総称」と定義される。しかし実際には、食料とその他とを同時に取り扱う産業の食料に関わる部分だけを特定できないため、主たる食品産業は、食料品製造業(食品工業)、食料品卸・小売業、外食産業の三つに限定することが多い。とりわけオペレーショナルな次元ではそうである。以下、それらの概念定義と、オペレーショナルな次元での用い方について解説しておく。

先ず食品工業とは、一般には日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示2号）に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）のうち、中分類12「食料品製造業」並びに同13「飲料・飼料・たばこ製造業」に属する事業所を言う。食料経済研究というオペレーショナルな次元では、通商産業省の『工業統計調査』（以下、「工業統計」と言う）で用いているように、製造品が複数の場合には製造品出荷額等の大きいもので最終産業の格付けを行なう。

次に食料品卸・小売業とは、日本標準産業分類I一卸売業および飲食店に属する事業所のうち飲食店を除く事業所で食料品を取り扱うものを言う。オペレーショナルな次元では、通商産業省の『商業統計調査』（以下、「商業統計」と言う）で「商店」と呼んでいるもののうち、食料飲料卸売業、農産物水産物卸売業、飲食料品小売業に属する事業所とする。しかしここでも、商品ベースでは、例えば各種商品小売業などでも食料品を取り扱っているから、食料品製造業と同じような格付け問題がある。

外食産業とは、外食産業総合調査研究センター（以下、「外食総研」と言う）の定義によれば、飲食店や集団給食からなる給食主体と料飲主体の双方を言う。しかしオペレーショナルな次元では、商業統計が用いる日本標準産業分類Iの中分類59一般飲食店にかかわる事業所が最も多く用いられる。

これら三つの産業が主として相互に関連した食料供給活動を行なっているのであるが、後述するデータ・アベイラビリティの善し悪しにも起因して、その扱う対象と範囲は異なってくる。また産業間連関以外にも、例えば小麦粉がパンの原料になるなど、産業内循環も広範に存する。さらには小売から卸、メーカーへといった下流からの垂直的統合関係等もあり、したがって原料供給から最終消費までの食料システムはもとより、それぞれの産業の結び付き関係も、これを俯瞰するのは容易ではない。現在のところ唯一それを可能としているのが、最初に見たような産業連関表の存在であり、これを用いた解析なしには食料システムは語れないこととなっている⁽³⁾。

ちなみに食料システム論については、後掲引用・参考文献〔67〕以下、並び

に〔42〕における拙稿「国民経済と食品産業の役割」、〔78〕等で詳しく展開している所以他们を参照されたい。

注(1) 産業の定義についてはいろいろな方法がある。ここでは産業連関表の作成で用いている方法に従う。すなわち産業連関表では、先ず「商品」が“通常、その費用を回収する価格で市場において販売することを意図して生産された財貨・サービス”と定義され、次いで「産業」とは“利潤の獲得を目的として「商品」を生産する事業所の生産活動単位”と定義される。そして同一事業所内で2以上の生産活動を行なっている場合には、それぞれの生産活動の部門に分けて扱う、いわゆるアクティビティベースをとっている。

(2) 食糧、食品、食料など、言葉の使い方に混乱が見られるので、ここでは次の概念定義でこれらの言葉を用いる。まず穀物（米、麦、粟、豆、黍または稗の類）で形質変化を加えられていないものを食糧と呼ぶ。また野菜・果実・肉・卵・魚などで形質変化を加えられていないものを生鮮食品と呼ぶ。そしてそれらの穀物、生鮮食品がなんらかの加工過程を経て形質変化をしたもの（精穀、と殺のような低次加工を除く）を加工食品と言う。食料（または食料品）とは、それらの全てを包含する最も広い概念として用いる。

(3) ただしこれも、各省庁の協力による精細な政府表は5年毎にしか作成されないため、中間年をつなぐ工夫が必要である。また、膨大な情報量を扱うためにハード・ソフト両面から制約を受けるという問題も存している。したがって産業連関表といえども万能ではない。

2. 食料政策と食料経済研究の現段階

1) 食料政策と食料経済の範囲

食料システムに関わる諸産業の役割の経年変化は、国民の飲食費最終支出に対する帰属割合の変化によっておおむね確かめられる（第1表）。大雑把に言って、そこでは外食産業と食品工業の役割が高まり、流通産業（食料品卸・小売業）の役割に大きな変化はなく、農漁業の役割は大幅に低下している。すなわち国内農漁業からの供給額が国民の最終飲食費支出に占める割合が既に2割を切っていることから、この国の食料供給においては、いまや川中・川下産業の果たす役割が遙かに大きい。実に国民の「生鮮もの」の支出額に対する「加

第1表 最終飲食費支出の帰属割合の変化

(単位: %)

	1960年	1985年
国内農業	40.1	19.4
海外農業	2.5	3.2
国内漁業	9.3	4.6
海外漁業	0.1	1.2
国内食品工業	14.6	23.7
海外食品工業	5.3	2.5
食料品卸・小売業	16.8	26.5
外食産業	11.1	18.8
合計	100.0	100.0

資料：小野寺「アグリビジネス産業連関表」、
総務庁「産業連関表」。

第2表 農業と食品産業の就業者数の変化

(単位: 万人)

	1960年	1985年	備 考
農業	1,322	485	419万人「1988年労働力調査」
食品工業	88	126	124万人「1987年工業統計」
食料品卸・小売業	212	220	354万人「1988年商業統計」
外食産業	95	257	228万人「1989年商業統計」

資料：総務庁「国勢調査」。

「工食品+外食」への支出額の比は、ほぼ1対4まで高まっている。また食料システムの就業者数においても、同じようなことが言える(第2表)。

ところで驚くべきことだが、今日わが国の食料システムが直面しているこのような状況を、炯眼東畑精一はあの戦後の飢餓と混乱のただ中の昭和21年という時点で、既に見通していた。すなわち「食糧」という文字を用いてではあったが、当時の著作の中で食料政策と食料経済の視点をはっきりと示している⁽⁴⁾。すなわち、①今後の日本の食料政策は国民経済的視点を欠いてはならないこと、②わが国食料経済の最も基礎的な事実は、国内農業だけで国民の食料を到底賄い得ないということ、③さらに高価格に溺れた農業者の「国民経済

的悪能率」は食料システムの近代化志向を弱める等の指摘である。そして「明治以来70年、かやうな帰結をもつ食糧問題を嘗て一度も論じた時期も人もなかったであらう」と結んでいる。

東畑の後、食料システムの変化に合わせるように、経済団体や食品業界からは様々な提言・指摘がなされてきた。それらを極めて大雑把に要約すれば、我が国に農業政策はあっても、食料政策はなかった（無視ないし軽視されてきた）ということに尽きよう。にもかかわらず、政策当局ないしその周辺から、食料政策の確立とか、そのための食料経済研究への視野の拡大という声が上がることにはなかった。周辺学会でも同様であったように思われる。唯一これを真正面から取り上げ、一般の人々と行政との間に橋を架けようとしたのは、小倉武一率いる食料・農業政策研究センターである。

同センターの季刊『食料政策研究』の創刊（1975年）の辞において、小倉会長は「食料政策を主題とした雑誌はないと思う。おそらく、その必要がなかったからであろう。しかし、昨今の様子を見ると、その必要がないとはいいいくなくなっている」と始め、①日本農業の食料供給力の低下、②加工や流通の高まり、③消費者パワーの増大、④澱粉だけでなく蛋白質の重要性などが、農業政策とは違った食料政策の独自性を浮かび上がらせていると指摘している。ちなみに食料経済はその部分として農業経済を含み、食生活の経済を研究することだともしている。

さらに「もともとは食料政策は食生活の安定ないし食生活の向上を主たる目的とする」もので、農業政策とは違った目的意識があるとも指摘している。重ねて「その安定と向上には経済的という限定はない」とした上で、「食料政策は厚生の問題につらなる」と述べている。後に小倉は食料政策の要素として、①食料の生産から消費に至る全過程を対象とする、②対象産業は第一次産業から第三次産業までの各産業に及び、家計消費部門まで及ぶ、③食料政策の主要な目的はフードセキュリティである、④栄養・衛生・安全性などの健康(栄養)、⑤米を中心とする食糧政策ではなく、飲食物品を含む広義の食料に関する政策である、⑥海外との関係(国際関係)を含む、⑦食料産業の経済主体は農業

(それと漁業)であるの7つを上げている⁽⁵⁾。

残念ながらここに至ると、食料政策の目的をフードセキュリティだけに矮小化している点、さらには農漁業中心に見ている点などにおいて、例えば望遠鏡を逆さまに見ているようなところがある。

われわれは食料政策の目的を、より一般化して国民経済的視点からみた食料供給のパフォーマンスを高めること(すなわち食の公共政策)だと考える。また、そこでの経済主体の中心も、農(漁)業よりも消費者あるいは食品産業側にあると判断している。そうした意味では小倉があまり重要視していない食品産業政策の確立、とりわけ産業組織論的見地からするそれが重要であると考え

る。そもそも農業政策や農業経済といった狭い枠組みを超えて、食料政策や食料経済の視点が必要となってきたのは、上のような食料システムの変化の結果、農業問題が農業内部だけでは解決できなくなり、食料需給政策やマクロ経済政策(とりわけ産業構造政策)によらなければならなくなったところにある。また豊かな社会の到来と国際化の進展が、食を巡る環境を大きく変えつつあることも大きく作用している。

例えば、1970年代後半以降の円高基調の下で、食品工業や外食産業の原材料である農畜産物の内外価格差が一層拡大した。これに加うるに円高の最終帰結である労働コストの上昇は、海外産品との競争において本邦食品企業の立場を著しく不利にした。つまり二度の急激な円高局面では、何れも製品・半製品の輸入が増加し、これが本邦食品産業の市場を蚕食した。だからこそ、本邦食品企業の中には法規制の網をくぐる調整品の輸入に走るものも出たし、さらにはあまりにも斉合性を欠く食料政策と農業政策とにたまりかね、単なる原材料調達にとどまらず、海外での委託生産から直接生産へと海外シフトを強めている。したがってわが国の食料システムは、いままさに「空洞化」(hollowing ないし de-industrialization の意味で)の瀬戸際に立っている。もし空洞化が生じれば、21世紀にかけてわが国の農畜水産市場の矮小性に一層拍車がかかるのは必至である⁽⁶⁾。

このように、食料政策（なかんづく食品産業政策）の軽視がもたらしたツケは、1980年代以降は簡単には払いきれないほどに膨らんでいる。と同時に、それを解決するための食料経済研究の重要性が改めて指摘されるのである。

そもそも食料経済研究は、第1図に示したように食原材料の生産からその加工、流通、消費に至る食料システム全体を対象とし、その目的は食料システムの機構を解明して国民経済的見地からみて高いパフォーマンスを求めることにある。そこには規範として食料供給の三つの「安」（すなわち安全性、安定供給、安価）と、公平、公正、効率の視点が必要とされる。

いまこのような視点から、その研究成果を眺めればはなはだ心もとない。確かに食料（食糧）経済と銘うった著書は数多くある。しかし食料システム全体を対象とし、なおかつ産業論として何がしかでも食品工業、食料品卸・小売業、外食産業等を扱っているのは、後掲引用・参考文献のうち〔6〕、〔7〕、〔9〕、〔13〕、〔15〕、〔16〕、〔17〕だけである。これらにしても産業問題が扱われているのはせいぜい数頁であり、食品産業全体が対象とされることはない。ちなみに後掲引用・参考文献〔4〕から〔26〕に示した食料（食糧）経済と銘うっているものの大部分は、食物・栄養学コースないしは家政学コースの短大生、大学生向けの教科書として書かれた、したがって入門テキストである。

2) 食品産業研究の現状

このような状況だから、食料経済研究のジャンルとして食品産業研究が本格的に行なわれるようになるのは遅く、1960年代後半以降である。つまりそれは、高度経済成長と資本の自由化などの国際化の進展によって、本邦食品産業が近代的な産業として体裁を整えてくるのと軌を一にしていた。

なかでも後掲引用・参考文献〔28〕は、日本経済調査協議会のいわゆる平田委員会が、約1年半の歳月を費やして研究討議した結果を取りまとめたもので、転換期にあったわが国食品工業の姿を余す所なく明らかにしている。相い前後して民間や行政当局から食品工業問題が取り上げられたのも、わが国経済の高度成長と物や資本の自由化といった事情を反映していた。

食料品の卸・小売業については、わが国流通業全体の問題の中で、その一部として扱われることが多く、後掲引用・参考文献〔50〕、〔51〕あたりから生鮮食料品卸・小売業や加工食品卸売業が単独で研究対象とされるようになってくる。ちなみに特定業界を対象とした研究に先鞭を付けたのは、いずれも行政官である。それまでは一世を風靡した「流通革命」を冠した〔48〕や〔49〕を始めたとして、食料品の卸・小売業は流通問題の主要な対象ではあったがタイトルとして取り上げられることはなかった。

最も遅れてきたのが外食産業である。本格的なファーストフード店の誕生が1960年代に入ってからのものであり、これが戦後の「外食券」イメージを払拭して関係者の注目を集めるきっかけとなったのは、1970年代後半の経済調整期における旺盛な設備投資によってであった。したがって研究対象として取り上げられるのは最も遅く、本格的な研究は参考文献〔56〕から〔64〕にも示したように1980年代に入ってからのものである。

さらに食品産業を有機的全体として扱ったものとしては、技術から戦略まで取り上げた参考文献〔41〕から〔44〕をもって嚆矢とする。これには姉妹編として欧米の食品産業を取り上げたものもあり、それらを加えれば全7巻の大部となる。またごく最近のものとしては、〔47〕が体系的かつ分析的に食品産業を扱っている。

いまや国内総生産（GDP）から見ても、産業構造から見ても、農業を遙かに凌ぐシェアを持ち、したがってマクロ経済政策⁽⁷⁾の面から極めて重要な食品産業の去就であるにもかかわらず、わが国ではこのように経済学的研究としては見るべき成果が少ない。そもそも統計・調査資料の充実・整備という点でも、著しく立ち遅れている。したがって統計のアベイラビリティも悪い。よって当然、食品産業の経営・経済を研究対象とする研究者も少ないのである。

食品産業は、国民食料の供給という観点からは、農業と並んで「車の両輪」であると言われているが、このようにその研究の現状は極めていびつである。わが国の潜在的な食品産業研究者の掘り起こしのためにも、誰かが困難な道を付けなければならない状況にある。

ちなみにわが国の大学で唯一食品経済研究のための学科を有するのは日本大学農獣医学部で、その食品経済学科で発刊している『食品経済研究』（旧「食品と流通」）が現在のところこれまた唯一の学術誌である。また外国の食品産業研究の現状は、農政調査委員会の『のびゆく食品』が随時紹介してくれているだけで、海外情報もはなはだ必許ない状況にある。

注(4) 東畑〔2〕の「食糧問題の帰結」並びに「日本農業の今日と明日」の項。

(5) 小倉〔3〕。なお岸根〔26〕は第Ⅲ部新しい食料政策のなかで食糧政策の基本的課題（目標）として、①食料危機の回避、②食生活の安定、③食生活の高度化多様化を上げている。

(6) この問題は、小野寺〔71〕で詳しく扱っている。

(7) マクロ経済政策の目標として何を挙げるかは議論の分かれるところであるが、ここではとりあえず〈物価の安定〉と〈完全雇用の達成〉と考える。

3. 現代食品産業の一般的特徴と課題

以上の食品産業研究の現状を踏まえたうえで、若手研究者の研究意欲をかき立て、かつ理論フレームおよび実証分析への手がかりを提供する意味で、以下に現代食品産業の持つ一般的特徴を整理し、続けて当面する諸課題をランダムに解説する（前掲第1図参照）。

1) 一般的特徴

(1) 大企業と中小企業の並存

従業員300人以下を「中小企業」とするこの国の規模定義に従えば、99%までが中小企業というのがわが国食品産業の実態である。

先ず食品工業の出荷額ベースでても、その過半数は中小企業からの出荷によって占められている。とは言っても、従業員が1,000人を超える大企業も数十社存在するわけであるから、大企業と中小企業との並存というものも、食品工業の構造的特色である。しかも、大と中小との間に、他の産業ユニットに見られるような垂直的な下請け関係があまり見られない。

こうした背景には、食品企業における下請け関係の希薄さと、投入・産出関係における非従属（並列）性とがある。前者については、中小企業の下請け比率が近年若干ずつ高まりつつあるとは言っても、それが2割にも満たないことで証明される。製造業平均の下請け比率が7割近くにも上るのとは、対照的である。また後者については、素材型食品企業の多くが装置型であって、したがって大企業が多いわけであるが、その製品のユーザーは多くの場合加工型の中小企業である。つまり、単に中小企業が多いと言うよりは、中小企業と大企業との棲み分けがなされていると見た方がよい。

食料品小売業ではその過半が従業員1～2人のパパママ・ストアで、従業員100人以上の商店は300強しかない。食料・飲料卸売業でも従業員4人以下で過半を占める。従業員100人以上の商店は500強しかない。外食産業でも、同様である。

そこで、なにゆえ食品産業では中小（というよりはそこにさえ達していない零細個人企業）が多いのか、それでいて一方には大規模（法人）企業も存立しているのは如何なる事情によるのか、さらには大店法の扱いの変化は零細食品小売業や食品産業全体に如何なる影響を及ぼすか、などなど実証分析の興味は尽きないものがある。

(2) 全国的な立地の広がり

わが国の食品工業が他の製造業とひと味もふた味も違うのは、歴史的に地域経済と深い関わり合いを持ってきたという点である。確かに、事業所数、従業員数、出荷額等の何れの比率で見ても、食品工業も京浜・中京・阪神地区が多くのシェアを持っている。しかし、そうしたところはそもそも全体として工業の集積が高いのであり（つまり食品工業はそうした中の一つに過ぎない）、臨海装置型で海外原料に依存する食品企業が多い。

これに対して、食品工業出荷額が製造業出荷額のトップを占めるような地域にあっては、食品工業の持つ重みは桁外れに大きい。製造業出荷額の全国シェアに対する食品工業出荷額の全国シェアの比（特化係数）は、最も大きい鹿児島県から、沖縄県、北海道、青森県、宮崎県、宮城県、佐賀県、岩手県、鳥取

県、徳島県といった順に続く。各県の製造業出荷額に占める食品工業出荷額を眺めてみても、これら南北の県で高くなっている。出荷額の2割強から5割以上を食品工業が占めるこれらの県では、地域経済における農水産業の占める地位も高く、食品企業はそれらと密接不可分の関係にある。つまり、卸・小売業等を含め食料供給産業が、全体として地域の雇用や所得確保と極めて密接に関わっているのである。したがってまた、地域農業の問題をその内部だけで考え解決しようとするのか、こうした食料システム全体との関連で考えるのかという、視座・視角の転換とも関わってくるのである。

(3) 業種・業態の裾野の広さ

そもそも食品工業でも、精米、屠殺のような低次加工のものから、外食と境界を接する調理済みの食品のような高次加工のものまで、極めて広範な業種が含まれている。食料品卸・小売業や外食産業でも、一部に盛衰は見られるが、全体として業態は増え続けている。

そもそも業態とは、提供する物とサービスとのマトリクス（組み合わせ）で、その限りにおいて幾らでも増える。最近の消長を見ると、統計上「その他」に分類されるものが確実に増え続けていることでもそれが証明される。

このように新しい分野が増えていることは、われわれの生活実感とも一致する。しかし業種・業態の消長は、“記号”にあるように思われる。これの見えない製品、あるいはそれを確保できない零細企業が、食品産業の中では消えて行っている。また外食産業では業態開発競争が盛んで、昨日の業態は今日ともう古いという有様である。他方、生産構造・規模等において業種・業態間格差、企業間格差が著しいのも食品産業の特徴である。単なるマーケティング論に矮小化されない、この分野での研究成果が待たれるところである。

(4) 経済構造の複雑さ

「構造」という言葉には、①産業別所得構成とか、従業者構成とかの「構成」の意味、②総需要とか総供給とかの「中身」の意味、③さらに、機能次元とかのかわり合いにこれを引き据えて、「全体」と「個」との関係・役割としてこれを見る意味とがある。これ以外にも、短期的には変わらない諸要因を構

造と解釈する場合もあるが、われわれは食品産業を“食料の加工・販売（外食産業を含む）に輸送・貯蔵等の関連サービス部門を加えたもの”と捉えているので、主として③の立場に立っている。

ところで、このトータルとしての食品産業群は、互いに隣接する部門とのかかわり合いは深くても、全体としての循環構造は希薄にしか持たない、どちらかといえば一方通行的構造を持っている。小野寺は、産業連関表の「三角化」という方法により、視覚的に小さな鎖がつながっている状態に似ていることを確かめ、これを「環状連鎖（接続）構造」⁽⁸⁾と名付けたことがある。

また俗に食品工業は、製造業の中におけるテンパーセント産業だと言われる。事実、1987年の『工業統計（産業編）』によれば、食品工業の全製造業に占める割合は、事業所数で11.1%（1980年11.2%）、従業員数で10.9%（同10.6%）、現金給与総額で8.3%（同8.2%）、原材料使用額等で11.0%（同10.2%）、製造品出荷額等で10.9%（同10.5%）、付加価値で9.9%（同10.5%）となっている。

ここの事業所数と従業者数のシェアを対比すれば、一般的な規模の零細性とその若干の改善が読み取れる。次に、就業者数のシェアに対して現金給与額のシェアが小さいことは、食品工業の一般的給与水準の低さを意味する。さらに原材料使用額と出荷額とは、生産指数を媒介として、交易条件の状態を傍証する。さらに原材料使用額や出荷額のシェアに比べて、付加価値額のシェアが小さいことは、原材料投入比率が高くて付加価値率が低いことを意味する。

これらは他の食品産業にも共通し、①そもそも国産原料価格が高いとか、②扱う商品（原料および製品）が腐敗性を持つといったこと以外に、③原材料の持つ風味を生かした低次加工という限界が存するとか、いろいろな理由が考えられる。おそらく、それらの複合効果であろう。しかし、最近ではあるが付加価値率は改善の方向にある。

(5) 低収益、低成長、安定性

一般的かつ中長期的にみて、食品産業の経営構造は、①低付加価値性（低収益性）、②低成長性、③安定性、④早い資本回転に要約される。

付加価値率の低いことは既に指摘した。

次に外食産業を除けば、食品産業の成長性は他の産業を下回る。したがって食品産業の安定性については、低成長性の裏返しの表現にしか過ぎない。しかも、その安定性神話も、1978年の大幅円高とそれに続く第二次石油危機以降には、だいぶ怪しくなっている。特に原料面で海外シフトを強めた素材型食品工業の場合は、世界景気の動向、当該作物の作柄（市況）、為替レート、フレート等の複合変動によって、年々大きく揺さぶられるようになってきている。

ところで、食品企業の収益の基本構造は、低い売上高収益率を高い資本回転でカバーするという構図になっている。戦略構図と言ってもよい。

いま、総資本利益率を分解すれば、

$$\begin{aligned} (\text{利益額} / \text{総資本}) &= (\text{売上高} / \text{総資本}) \times (\text{利益額} / \text{売上高}) \\ &= \text{総資本回転率} \times \text{利益率} \end{aligned}$$

だから、近似的には、

$$\text{収益率の増加} \approx \text{総資本回転率の伸び} + \text{利益率の伸び}$$

である。

それによれば、業種によって多少の変動はあるものの、総資本回転率の高いこと（つまり在庫を長く持たないこと）は、殆どの食品産業に共通する特徴である。極論すれば、低い利益率（≡付加価値率）を高い資本回転でカバーして、辛うじて他産業並の資本収益を確保しているとも言える。

また、そこから、食品産業の投下資本に対する収益水準を左右しているのは、もっぱら売上高利益率の動向であるという構図も浮かび上がる。

いま素材型食品工業の経常利益の増減要因を分解して経年変化を眺めてみると、売上原価を構成するものの中に、利益率を左右するものが潜んでいることが分かる。つまり、製造原価に占める原材料比率の高さと不安定性で、食品工業にとっての原材料問題（とりわけその価格）の重要性が浮き彫りとなる。

さらに、加工型食品工業では、売上高販管費率が製造業平均のほぼ5%ポイント高の水準にあり、これがみせかけの粗利（売上高総利益率）を高くしてい

る。その主たる原因は、売上高広告宣伝費率の際だった高さにある。化粧品や医薬品の5～10%という水準には及ばないものの、東証1部上場食品会社の平均で2%台というのは、全産業平均の0.5%に比べれば際立って高い。したがって食品産業と宣伝広告との関係は、産業組織論的視点も含めて今後解明の待たれる課題である。

なお、食品中小企業（超零細企業を除く健全企業）の収益性指標は、一般に上にみた上場企業（≡大企業）より若干良い。これは、人件費の安さ、設備・在庫の身軽さ、さらに小回りのきく営業形態等にその要因を認めることが出来る。

2) 対応を迫られる課題

わが国経済は良好なファンダメンタルズに支えられ、1986年11月を底に景気拡大がつづいており、90年6月には戦後二番目の「岩戸景気」（42カ月、1958～61年）を超え、最長の「いざなぎ景気」（57カ月、1965～70年）に迫っている。そうした中で、1980年代後半に相次いで決定された農産物の市場開放措置は、90年代には食品産業へも様々な影響を与えるのは必至である。また消費税を始めとする各種税制改革などの影響も出てこよう。さらに海外に目を転じれば、1992年に予定されているECの市場統合なども、わが国の食品業界にとって決して遠い国の出来事では済まない。かくしてこれから始まる90年代が、わが国の食品産業と農業にとってどのような展開になるかは、不確実な要素もあって予断を許さないが、それを踏まえた上で、市場の成熟化、消費者の価値観の多様化、サービス経済化、国際化、情報化、技術革新などの食品産業の当面する課題について、簡単に背景、現状を掴んでみよう。

(1) 産業社会の変遷と食

そもそも、一国の食品産業の成立基盤たる食生活は、その国特有の歴史的、文化的、自然的（地勢その他）、あるいは経済的諸条件に規定され、かつ変化する。わが国の食文化の変遷を眺めて見ても、この国特有の風土に根ざしつつ、中国大陆や西欧からの度重なる修正を受け入れて、それこそ融通無礙に変わってきた。穀物と魚介類を中心とした質素な食生活（仮に「在来型」と呼ぼう）

を長く続けてきたところに、後から移入されてきた食文化が幾層にも重なり、現段階ではそれぞれが無理なく融合・共存している。そしてわが国には、民族的な食文化の違いを国内に抱えていないという特徴がある。その代わり、伝統的に地域的な嗜好差が大きく、それに最近では、急速な所得水準の向上や社会構造の変化に伴う世代間嗜好差が加わっている。

ところで、消費支出に占める飲食費支出の割合、すなわちエンゲル係数は、端的に言ってその国の文化の投影である。つまり、その国固有の物価体系と産業構造の有様を反映している。例えば前掲第1図に見たようなわが国特有の食料システムが、わが国の食料価格を形作っている。

また国民への食料供給に当たっては、外国からの輸入に少なからず負っているのであるが、このため為替レート、フレート、生産国の作柄等によって、価格が年々大きく変動する。とりわけ、ここ十数年間の期間で見れば、為替レートの変化が輸入食料品の価格を決定的に左右している。また、国内産農産物価格も需給緩和を背景に全般的に軟調で、政策価格は軒並低落傾向にある。これらを受けて、1985年以降は食料品の卸売物価も低下しているが、消費者物価段階になると殆ど低下していない。すなわち、原材料段階での価格低下が最終消費者段階までなかなか及び難い構造が、わが国の食料システムに存し、それが大部分、川中・川下の食品産業にかかわる問題であることを示唆している。マクロ経済政策の一つの柱が物価の安定であるとするれば、食料システムの改善も喫緊の課題である。

(2) サービス経済化と食品産業

ところで、1970年代後半以降、この国の人々の一人一日当たりの栄養摂取量（カロリー並びに蛋白質）は、農林水産省の『食料需給表』で見ても、厚生省の『国民栄養調査』で見ても、レベルの違いを捨象して殆ど伸びていない（食料需給表では年率0.2%の伸びだが、国民栄養調査では逆にマイナス）。然るに、マクロのGNPベースでの実質飲食費支出の伸びは、1975年度から1988年度にかけて年率換算2%の伸びであった。この間の人口増加率が年率0.7%であったから、細部を省略すれば、その差（2-0.7）は生理的・栄養的

ニーズ以外への食料需要の増加分と推定できる。つまり、呑んで吐くだけのミミズのような摂取行動でもとらない限りは、この差は情緒的・随意的ニーズの高まりを示していると理解して良からう。分かりやすく言えば、これが食におけるサービス化の進展の正体ということである。

その点についてさらに敷衍すれば、人はただ胃袋に関わって喰うのではない。深く大脳辺縁系に関わって喰うのである。人は「もの」を喰うだけではない。ものを包み込む「記号」をも喰うのである。食の本質が基本的に生命と健康の保持にあるといっても、人々は決してそうした本源的機能だけでは満足しない。そこに付加された機能が、それぞれの人々にとっての情緒的ニーズを満たしているか否かによって、人は食品を買い、あるいは食料を摂取するのである。これが他の動物の摂食行動と、われわれ人間のそれとを決定的に分ける点である。つまり、人間にとっての食は「文化」そのもののなのである。そして現代人は、記号を喰う割合をどんどん増やしており、その経済学的表現がサービス化（あるいはもっと広くとらえてソフト化）なのである。とりわけ、人類の歴史上初めて食うに困らない段階を迎えた後のわが国においては、淫靡な豊饒の陰を漂わせつつその傾向が著しい。

もとより、「もの」の生産に裏打ちされないサービス化などはないのであり、かりにサービスがサービスを生む連関過程があったとしても、物質的基礎のないところにそれは成り立ち得ない⁽⁹⁾。この事を忘れて、徒にサービス化の「おいしい」側面だけを強調するのは明らかに間違いである。

もう一つ、こうした食料需要構造の変化の背景には、当然、高度経済成長の過程を通じて、あるいはそれ以降の期間を通じての急激な社会構造の変化があった。とりわけ、女性の社会進出と核家族化の進展が、サービス経済化と食とのかかわり合いを考える場合の大切なキーポイントである。何故なら、それらが調理の手抜きと食の伝承不能、大袈裟に言えば食場面における家族機能の不全と崩壊とをもたらしたからである。さらに、高齢化の急速な進行や、シングルズ（結婚しない男女）の増加等も食の変化を促している社会構造的要因として看過出来ない。

ところで面白いことに、この国の人々の全食料消費支出額は、このところ国の一般会計予算とほぼ同額で推移してきている。この計算から行けば、1990年の食料支出額は66兆円前後に達しそうである。産業連関ベースの85年のそれがほぼ58兆円であったから、この間の年率0.5%（見込み）の人口の伸びを差し引けば、一人当たりの名目食料支出額は2%程度の伸びということになる。わが国経済が今後とも実質4%内外の成長を続けるとすれば、この推定はそう検討はずれのことではあるまい。

問題は、この成長分を食料供給に関わる産業が、今後どのように分け合うかということである。これまでのトレンドと消費者志向から予測して行けば、国内農業に帰属する部分はますます減り、食品メーカーならびに流通業者のそれは横ばいで、外食産業の受取りのみが増え続けることになりそうである。持ち帰り、配達などの「中間食」を含めれば、既に外食の市場規模は30兆円を突破しているという推計もあり、ここの動向が今後のわが国の食料システムのあり方を左右するのは間違いない。

(3) 多角化と国際化

1980年代後半の食品企業の経営動向を分析してみると、円高の定着と景気の持続的拡大の中で、①典型的な減収増益、②財テクブームの中での金融収支の好転、③他業種・他業態への進出、④海外戦略の展開といったこれまでもとは異なる新たな動きが浮かび上がる。

本業（営業利益）ベースでは伸びていないのに経常ベースで利益増なのは、「財テク」（金融収支の好転）ばかりでなく、最近における他の業種・業態への進出、あるいは海外進出（技術供与・資本提携・直接投資等）ブームが反映されている。例えば、大手企業を中心に、ロイヤルティや配当の受取りが増加していることがそれを証明している。

ところで、とりあえず国際化を“ヒト、モノ、カネ、サービス等の国の際崩れ現象”と解しておけば、最近の食品産業ではそれが著しい。

先ずモノの輸入は今に始まったことではないが、最近は加工食品の輸入増加が著しい。これは外食産業が加工度の高い食品の輸入を増やしているからであ

る。次にヒトは出て行くだけではなく、最近では外国人労働者の食品産業（とりわけ外食産業）での就業となって現れている。さらに注目されるのは、本邦食品企業の海外での委託生産、合併あるいは単独での海外企業の設置、M&A（合併・買収）といった動きである。著者のグループによる最近の調査研究によれば、それらの動きはかなり顕著である⁽¹⁰⁾。

多角化と国際化とはいわば車の両輪であり、これらの進展は本邦食品企業をして本格的な多国籍企業の地位に押し上げるものであり、世界農業ならびに消費との関係で、今後に解明が残された大きな問題である。

(4) 多角化・業際化

多角化の端的な動きとしては、食品工業の外食分野への進出がある。自らもしくは子会社を設立して、外食産業への進出を盛んに行なっている。アンテナショップとして自社製品の売れ筋を掴むということが主目的なのであるが、最近では収益部門として位置づけているところも多くなっている。また、大手スーパーも本格的に外食分野に参入してきている。更には、CV（コンビニエンス・ストア）でのファーストフードの売上げの伸びも著しく、ファーストフード専業の企業にとって脅威となり始めている。反対に、外食産業が積極的に食材の生産・流通に乗り出す動きも見られる。

先ず、有力食品メーカーは、複数業態の店舗を1～2店ずつ展開して、外食専門企業とは異なった独自の外食産業への取り組みを開始している。外食市場全体から見れば、まだ数パーセントにしかないシェアであるが、事業拡大意欲が旺盛な企業が多いだけに、今後は急速な市場拡大も予想される。

さらに、大型小売店（百貨店・セルフ店）の直営飲食部門も着実に伸びており、これもあなどれない。大手CVのファーストフードの売上げは、最大手のセブンイレブンが1千億円を突破（1987年2月期）したことにも見られるように、他の商品との相乗効果に加え、深夜営業という強みが売上げを急速に伸ばしている。ここにも、社会構造の変化や生活時間選好の変化の影響が、色濃く現れている。

反対に、外食企業の物販への取り組みも積極化している。食材を中心に日用

雑貨、書籍、アクセサリを販売するなど、外食産業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、幅広い物販への取り組みはますます盛んになりつつある。

つまり、外食産業を中心に食品産業全体の業際化が進んでおり、食の「総合産業化」とでも言える現象が見られる。これが90年代のわが国食品産業の大きな潮流となるのかどうか、未だ見極めのつきかねている問題である。

(5) 技術革新と研究開発

食品企業の経営経済上の特徴として、売上高広告宣伝費比率が高いこととともに、売上高研究開発費比率の低いことがよく指摘されている。

上場99社について最近の動向を見ると、1社平均の研究開発投資の伸びは高くなってきているものの、絶対水準が低いことから依然として売上高に対する比率では全製造業平均の4分の1の水準にとどまっている。この点は、総務庁の『科学技術研究調査報告』でも同様の結果となっている。

そもそも食品企業における研究開発の経営戦略上の目標は、他の業種と同様、大量生産化と品質の向上（差別）にある。しかし、これまでの食品企業の研究開発を振り返ってみると、大まかに言って①研究開発費そのものの水準が低く、②他の産業で開発されたもののトランスファーが多い。そして、③どちらかと言えばプロセスイノベーション（製造工程革新）に重きが置かれてきたぐらいがある。プロダクトイノベーション（製品革新）や、マテリアルイノベーション（材料革命）は、それに比べれば、ややプライオリティが低かった。

もっとも業種全体として他の製造業に引けをとらない研究開発投資をしているところもある。また、個別企業ベースでみれば、売上げの1割内外を研究開発につぎ込んでいる企業もある。しかし、総じて低い研究開発投資の水準は、それなりの投資効果しかもたらさなかった訳であり、バイオテクノロジーの本格的実用化の時代に向けて不安を残すものである⁽¹¹⁾。これに関連して、投資収益率の計測など、食品企業の研究開発の経済効果（経済的評価）の研究も、これから待たれる分野である。

(6) 情報化

最後に情報化の進展がある。端的には、FA（工場のオートメーション化）、

RA（店舗のオートメーション化）、POS（販売時点情報管理システム）、EOS（電子受発注システム）、VAN（付加価値通信網）など、食品産業の周辺で情報・通信用語が日常的に使われるようになってきていることがそれを示している。ここでの最大の興味は、情報化が食品産業の競争構造をどう変えて行くかという点である。例えば、食品問屋の間では、これをテコとした全国ネット（統合）が進みつつある。またPOS情報が多頻度小量配送を促し、メーカー、問屋、量販店の間で様々なフリクションを生み出している。

食品企業の生き残りは、情報化戦略の如何に関わっているとさえ言われる⁽¹²⁾。情報・通信技術はハード・ソフトとも日進月歩の状態にあるだけに、これをどう取り込み経営に活かしていったらいいのか、若手研究者の研究成果が待たれるところである。以上の他にも、物流問題、労働力不足問題、さらには資源環境問題やエネルギー問題など、90年代の食品産業が直面している課題は多い。それらの解明についても、今後の広範な研究者の参入に期待する以外ない。

注(8) 小野寺〔67〕に詳しいが、ちょうど鎖のように連なっていると思って貰えばよい。

(9) 詳細は小野寺〔66〕を参照されよ。

(10) 政策科学研究所〔69〕。

(11) 詳細は小野寺〔68〕を参照されよ。

(12) この分野の研究論文はきわめて少なく、田村〔70〕がある程度である。

む す び

食料の原材料生産から流通、加工を経て消費に至る全過程を対象として、国民経済的視点から食の総合的パフォーマンスを高めることが食料経済研究の目的である。つまり食料経済とは農業経済をその一部として含み、農業、食品産業などの生産局面はもとより、食料消費（食生活）までの経済的全過程を言う。そして国民の食生活の安定と向上を目的とする食料政策に資することもまた、食料経済研究の目的に含まれる。

そこには当然規範が必要である。先ず食料は健康に資するものであり、した

がって安全なものでなければならない。これはどんな時代にあっても第一に優先されなければならない。第二に、食料は安定的に供給されなければならない。分配（市場流通）機構が万全でないことは過去の歴史的教訓が示すとおりである。とりわけ大規模経済にあっては分配機構が有効に働かないことを考え、備えなければならない。第三に、国民経済的視点からみて、より安価なものでなければならない。以上を要約すると、食料システムは公平で、公正で、かつ効率的なものでなければならない。あい矛盾するこの関係を調整することが、食料政策の課題である。

こうしたなかにおいて食品産業は、食料の加工、貯蔵、販売等に関わって重要な役割を担っている。なかでも重要な産業は、食品工業（食料品製造業）、食料品卸・小売業、外食産業の三つである。農業を入れてちょうど食料システムの四つの車に相当するが、それが四輪駆動から次第に後輪駆動に変わりつつあると言うのがわれわれの認識である。したがって、90年代に向けて食品産業研究の重要性はますます増す。

わが国の食料システムが国際的にみて閉ざされた状態にあり、しかも国内では厳しいテリトリー制が採られていた時代には、価格や原料取引を巡って農業と食品産業との間に多くの不合理（ときには不条理）な関係が存在していた。しかし国際化、情報化が進展し、それに伴ってデレグが進んだ結果、現在では両者の間に横たわっていた壁は殆ど取り払われた。したがって、両者の関係を対立的に仕立て上げる論理は完全に崩れ去ったと言って良い。むしろ国内農業と本邦食品企業との間には、ある種の運命共同体的な（一蓮托生の）関係にあることが次第に明らかとなりつつある。

それが単なる「車の両輪」論に矮小化されるものでないことは、上の問題提起からも明らかなはずである。その意味でも、食料経済研究の深化・発展が望まれる。

〔引用・参考文献〕

- 〔1〕 総務庁他11省庁共同編集『昭和60年産業連関表—総合解説編』(1989年)。
- 〔2〕 東畑精一『一農政學徒の記録』(酣燈社, 1946年)。
- 〔3〕 小倉武一『日本農業は生き残れるか(下巻)』(農山漁村文化協会, 1987年)。
- 〔4〕 中山誠記『食料の経済学』(同文書院, 1964年)。
- 〔5〕 木村靖二『食糧経済学』(日本農業新聞, 1965年)。
- 〔6〕 小野誠志編『食糧経済』(医歯薬出版, 1967年)。
- 〔7〕 佐藤二郎・八度雄一郎・渡部十之介『現代食糧経済』(化学同人, 1971年)。
- 〔8〕 福田稔・頼平・目瀬守男『食料経済学』(明文書房, 1971年)。
- 〔9〕 唯是康彦『食料の経済分析』(同文書院, 1971年)。
- 〔10〕 唯是康彦『新食料経済学』(同文書院, 1972年)。
- 〔11〕 中村卓・山崎文雄・藤沢良知・花村満豊『現代の食糧経済』(家政教育社, 1972年)。
- 〔12〕 農政研究センター『日本の食料政策』(農政研究センター, 1977年)。
- 〔13〕 柏博・大国義一『食料の経済学』(法律文化社, 1974年)。
- 〔14〕 森雅央『食糧の消費科学』(学建書院, 1976年)。
- 〔15〕 鈴木直二『食糧経済論』(成文堂, 1979年)。
- 〔16〕 池上隆雄『食糧経済』(化学同人, 1980年)。
- 〔17〕 時枝茂夫『これからの食糧経済』(建帛社, 1982年)。
- 〔18〕 柏尾昌哉『食料の経済』(実業出版, 1982年)。
- 〔19〕 持田恵三『食料経済学』(同文書院, 1983年)。
- 〔20〕 桐生司一郎『食糧経済の基本問題』(農林統計協会, 1984年)。
- 〔21〕 福田稔『食料経済論』(明文書房, 1984年)。
- 〔22〕 堀田剛吉・藤沢良知・山崎文雄『食料経済要説』(家政教育社, 1985年)。
- 〔23〕 唯是康彦『日本の食糧経済』(NHK, 1988年)。
- 〔24〕 今村幸生編『現代食料経済論』(ミネルヴァ書房, 1988年)。
- 〔25〕 山田三郎編『食料経済』(建帛社, 1988年)。
- 〔26〕 岸根卓郎『食料経済(21世紀への政策)』(ミネルヴァ書房, 1990年)。
- 〔27〕 西塚暢之・井上雄二『食品工業』(東洋経済新報社, 1965年)。
- 〔28〕 日本経済調査協議会『日本の食品工業』(至誠堂, 1966年)。
- 〔29〕 中島常雄編『食品』(交詢社, 1967年)。
- 〔30〕 食糧庁食品経済課編『食品工業白書』(全国食生活改善協会, 1967年)。
- 〔31〕 渡部伍良訳『食品産業—アメリカの生命線—』(ダイヤモンド社, 1968年)。
- 〔32〕 食糧庁加工食品課編『食糧品加工業の現況』(食糧庁加工食品課, 1970年)。
- 〔33〕 石田朗『日本の食品工業』(FAO協会, 1978年)。
- 〔34〕 並木信義編『日本の食品産業』(日本経済新聞社, 1978年)。

- [35] 矢野経済研究所『食品産業白書』（矢野経済研究所，1979年）。
- [36] 農林水産省食品流通局監修『80年代の食品産業』（地球社，1980年）。
- [37] 農政研究センター『食品産業』（農政研究センター，1981年）。
- [38] 加藤謙・鈴木福松監訳『1980年代の食品産業』（明文書房，1986年）。
- [39] 食料・農業政策研究センター『国際化・情報化時代の食品産業』（食料・農業政策研究センター，1987年）。
- [40] 食品産業問題研究会編『21世紀の食品産業』（地球社，1987年）。
- [41] 渡辺篤二編『21世紀を迎える日本の食品産業Ⅰ技術』（農山漁村文化協会，1987年）。
- [42] 並木正吉編『21世紀を迎える日本の食品産業Ⅱ経営・経済』（農山漁村文化協会，1987年）。
- [43] 小倉武一編『21世紀を迎える日本の食品産業Ⅲ上戦略・政策—アンケート調査』（農山漁村文化協会，1987年）。
- [44] 小倉武一編『21世紀を迎える日本の食品産業Ⅲ下戦略・政策—本論』（農山漁村文化協会，1987年）。
- [45] 竹中久二夫・堀江健治編『転換期の加工食品産業』（御茶の水書房，1987年）。
- [46] 日本大学農獣医学部食品経済学科編『現代の食品産業』（農林統計協会，1989年）。
- [47] 加藤謙編『食品産業経済論』（農林統計協会，1990年）。
- [48] 林周二『流通革命』（中央公論社，1962年）。
- [49] 田島義博『日本の流通革命』（日本能率協会，1962年）。
- [50] 山本博信『生鮮食料品の流通』（大成出版，1974年）。
- [51] 斉藤省三『これからの食品流通』（日本経済新聞社，1976年）。
- [52] 山口照雄・陳志成『食品流通の経済分析』（弘生出版，1982年）。
- [53] 国民金融公庫調査部『日本の生鮮食品卸小売業』（中小企業リサーチセンター，1982年）。
- [54] 国民金融公庫調査部『日本の加工食品小売業』（中小企業リサーチセンター，1983年）。
- [55] 山本博信『生鮮食料品流通90年代の課題』（食品流通研究会，1990年）。
- [56] 国民金融公庫調査部『日本の中小飲食業』（中小企業リサーチセンター，1979年）。
- [57] 土井利雄『外食産業の経済学』（ダイヤモンド社，1981年）。
- [58] 外食産業問題研究会『外食産業の現状と展望』（地球社，1981年）。
- [59] 奥住正道・嶋口充輝監修『外食産業その繁栄の企業戦略』（プラザ出版，1984年）。
- [60] 外食産業問題研究会『外食産業の動向と今後の方向』（地球社，1985年）。
- [61] 日経流通新聞『外食産業新時代』（日本経済新聞社，1985年）。
- [62] 茂木信太郎編『外食産業21世紀戦略』（日本能率協会，1987年）。

- [63] 土井利雄『外食』（日本経済新聞社，1987年）。
- [64] 奥住正道『外食産業の未来戦略』（マネジメント社，1990年）。
- [65] 芝崎希美夫『食の未来』（日本経済新聞社，1989年）。
- [66] 小野寺義幸「サービス経済化と食品産業」（『農業総合研究』第37巻第4号，1983年10月）。
- [67] 小野寺義幸『日本のアグリビジネス』（農林統計協会，1982年）。
- [68] 小野寺義幸「バイオテクノロジーの食品産業への影響」（『農業総合研究』第41巻第2号，1987年2月）。
- [69] 政策科学研究所『食品産業国際化対応調査研究報告書』（1988年3月）。
- [70] 田村馨「食品産業における情報化の構図」（『農業総合研究』第39巻第3号，1985年7月）。
- [71] 小野寺義幸「食品工業の構造変化—食料経済の空洞化は起こるか」（『農業と経済』第53巻第11号，富民協会，1987年10月）。
- [72] 小野寺義幸「食品産業の国際化対応と課題」（『生鮮食料品流通情報』Vol.9-4 No.29，全国生鮮食料品流通情報センター，1989年1月）。
- [73] 小野寺義幸「ここまで進んでいる農業関連産業の国際化対応」（『農業と経済』臨時増刊号，第55巻第5号，1989年4月）。
- [74] 小野寺義幸「国際化時代における食品産業の展望」（『日本食品工業会第36回大会講演集』日本食品工業学会，1989年5月）。
- [75] 小野寺義幸「食品産業の新しい潮流」農政ジャーナリストの会編（『日本農業の動き90—食品産業の新市場戦略』，農林統計協会，1990年1月）。
- [76] 小野寺義幸「食品産業の国際化への対応」（『明日の食品産業』1990年4月号，食品産業センター）。
- [77] 小野寺義幸「食品産業の国際化戦略と食料輸入」（『公庫月報』1990年4月号，農林漁業金融公庫）。
- [78] 小野寺義幸「国際化時代の食料システム」（『食品と容器』Vol.31，No.6，缶詰技術研究会，1990年6月）。

〔要 旨〕

90年代の食品産業と食料経済研究の方向

小 野 寺 義 幸

わが国の食料システムは、着実に変化を遂げつつある。それは素原材料の生産部門である農畜水産業の役割を低下させ、食料品製造業、食料品卸小売業、外食産業などの役割を格段に高めている。つまり食料システム全体として、より高次加工へ、さらにはサービス化へというシフトが見られる。また外部（すなわち海外市場）とのアクセス方法も次第に広範多岐に渡ってきている。そして各産業の相互促進的、あるいは相互規定的関係は、例えば食料工業の製造する冷凍食品が外食産業の素材となる等、より複雑になってきている。にもかかわらず、わが国においては食料政策という視点が従来から希薄であり、またそれに合わせるように食料経済研究の蓄積も寂しい限りである。現在でも僅かに小倉武一とそのグループの活動が目立つ程度である。従って、食品産業に関する研究成果などもきわめて乏しい。最近やっと体系的な研究が見られるようになったけれども、海外食品産業の動向の把握や分析、さらには国際化、情報化時代に見合った産業組織論的研究という点などにおいて、研究の現状は決して満足すべき水準にはない。そもそも食品産業に関する統計情報の整備すら、満足になされていない有様である。

そこで現代食品産業の持つ一般的特徴と当面する課題の整理を通じて問題提起を試みる。先ずわが国食品産業の一般的特徴としては、①大企業と中小企業の並存、②全国的な立地の広がり、③業種・業態の裾野の広さ、④経済循環構造の特異性、⑤低収益・低成長・安定性という点に整理してよい。

次に80年代後半に相次いで決定された農産物の市場開放措置、また消費税を始めとする税制改革、さらには1992年に予定されているECの市場統合などが、90年代には食品産業へも様々な影響を与える。そこで、①市場の成熟化、②消費者の価値観の多様化、③サービス経済化、④国際化と多角化、⑤技術革新、⑥情報化などを食品産業の当面する課題と捉える。

結論として、国際化、情報化が進展し、それに伴ってデレッグが進んだ結果、現在では農業と食品産業との間に横たわっていた壁は殆ど取り払われた。従って、両者の関係に対立的に仕立て上げる論理は完全に崩れ違った。むしろ国内農業と本邦食品企業とは、一蓮托生の関係にある。従って単なる「車の両輪」論に矮小化されない、食料経済研究の進歩発展が望まれる。